

第6章 生活保護

1. 生活保護の概要

(1) 保護制度の概要

生活保護制度は、憲法第 25 条の「国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」との理念に基づき、生活保護法によって実施される制度です。

生活保護法はその目的として「国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長すること」と規定し、保護を国の直接責任で実施することとしています。

また一方で生活保護法では、保護はその者が利用できる資産、能力などを自らの生活維持のために活用することや扶養義務者の扶養義務などについても規定しています。

保護は具体的には、国（厚生労働大臣）の定める基準によって最低生活費を計算（世帯の人数や年齢、住宅費や教育費、医療費の有無等による）し、これとその者（世帯員）の総収入（稼働収入、年金・手当、その他・世帯のあらゆる収入）を比較し、最低生活費に満たないときに、その不足する分を給付することになります。

保護の種類には生活扶助、住宅扶助、教育扶助、介護扶助、医療扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助の 8 種類（介護扶助は平成 12 年 4 月実施）あり、保護受給者はその必要性や収入等、程度に応じて単給または複数の扶助（併給）を受給します。平成 17 年度から高等学校の就学費用が生業扶助でみられています。

(2) 沖縄市の生活保護

沖縄市では、令和 7 年 4 月現在（令和 7 年 4 月統計分）4,529 世帯、5,469 人が生活保護（生活扶助、医療扶助等何らかの扶助）を受給しています。また、市人口 1,000 人に対する被保護人員で示す保護率は 38.69%となっています。

保護受給者を年度平均で見ると、昭和 59 年度をピークにそれ以降平成 4 年度までには世帯数、人数ともに減少していますが、平成 5 年度からは再び上昇に転じています。

令和 5 年度（年度平均）の被保護世帯は、4,532 世帯、被保護人員 5,567 人で、対前年度平均で 54 世帯、被保護人員は 34 人増加しています。令和 5 年度年間（令和 5 年 4 月と令和 6 年 3 月の比較）では、22 世帯増加、人員 2 人減少しています。

令和 6 年度（年度平均）の被保護世帯は、4,539 世帯、被保護人員 5,504 人で、対前年度平均で 7 世帯増加、63 人減少しています。令和 6 年度年間（令和 6 年 4 月と令和 7 年 3 月の比較）では、11 世帯増加、人員 45 人減少しています。

沖縄市の令和 5 年度の生活保護費は総額で約 103 億円で、その内生活扶助費が約 28 億 3 千万円（27.51%）、住宅扶助費が約 13 億 6 千万円（13.24%）、医療扶助費が約 56 億 7 千万円（55.20%）となっており、この扶助費で全体の 95.9%を占めています。その他、教育扶助費が約 2,791 万円（0.27%）、介護扶助費が約 2 億 9 千万円（2.79%）、葬祭扶助費が約 3,293 万円（0.32%）となっています。

なお、医療扶助費については、被保護者は制度上「国保加入」ができないため医療に要した費用の全額が給付対象となっており、そのほとんどが現物給付として福祉事務所から医療機関に支払われるものです。したがって被保護者に支払われる金銭による給付（保護費）は生活、住宅、教育、出産、葬祭等の各扶助で、総額の約 42.0%、年額で約 43 億 1 千万円となっています。

また、平成 12 年度からこれまでの各扶助に加え、介護保険の施行に伴う介護扶助がスタートしております。令和 7 年 3 月現在 1,271 人が介護扶助を受給しています。

介護扶助

区 分	介護施設入所者	在 宅 者 数	計
1 号 保 険 者	76 人	1,135 人	1,211 人
2 号 保 険 者	0 人	2 人	2 人
被 保 険 者 以 外 の 者	3 人	55 人	58 人
合 計	79 人	1,192 人	1,271 人

2. 生活保護の動向

(1) 保護率の推移

本市のここ 5 年間の保護率の推移は、令和 2 年度の 3.76 % に対し、令和 6 年度は 3.89 % で 5 年間で 0.13 ポイント増加している。本市の保護率は増加傾向を示し、令和 6 年度は 4,539 世帯、5,504 人となっている。

県全体でみた場合も、昭和 56 年度以降大幅な減少が続いたものの、平成 9 年以降は増加傾向を示している。

令和 2 年度と令和 6 年度を沖縄県と那覇市と比較してみると、沖縄県では 2.19 % から 2.27 % と 0.08 ポイント増加しており、那覇市においても 4.12 % から 4.34 % と 0.22 ポイントの増加となっている。

※年度末 3 月時点パーセント				
年度 \ 区分	全 国	県 (※那覇市を除く)	那 覇 市	沖 縄 市
令和 6 年度	1.62	2.27	4.34	3.89
令和 2 年度 ^{※1}	1.64	2.19	4.12	3.76
令和 3 年度	1.63	2.24	4.19	3.86
令和 4 年度	1.63	2.27	4.18	3.93
令和 5 年度	1.63	2.29	4.32	3.92

資料：e-stat^{※2} 被保護者調査

保護世帯の類型別内訳は、令和 6 年度平均で高齢者世帯 2,709 世帯 (60.0%)、障害者世帯 682 世帯 (15.1%)、傷病者世帯 605 世帯 (13.4%)、母子世帯 125 世帯 (2.8%)、その他世帯 396 世帯 (8.7%) となっている。

なお、高齢者世帯は、継続ケースの高齢化により今後も増加していくと思われる。

(→P89)

保護の開始状況は「疾病による収入の減少、支出の増」が 3 割を超えており、疾病により稼働できなかったことによる収入の減や医療費の支出の増と保護開始の表裏関係が浮き彫りにされている。

(→P90)

※1 令和 2 年度保護率に関して、「e-stat」被保護者調査に記載なしのため「生活保護速報」より算出。

※2 e-stat・・・政府統計ポータルサイト

(2) 被保護世帯及び保護人員の動向

被保護世帯数及び保護人員の推移

被保護世帯数及び被保護人員の動きを平成5年度以降の推移でみると、世帯数、人員数共に増加傾向である。

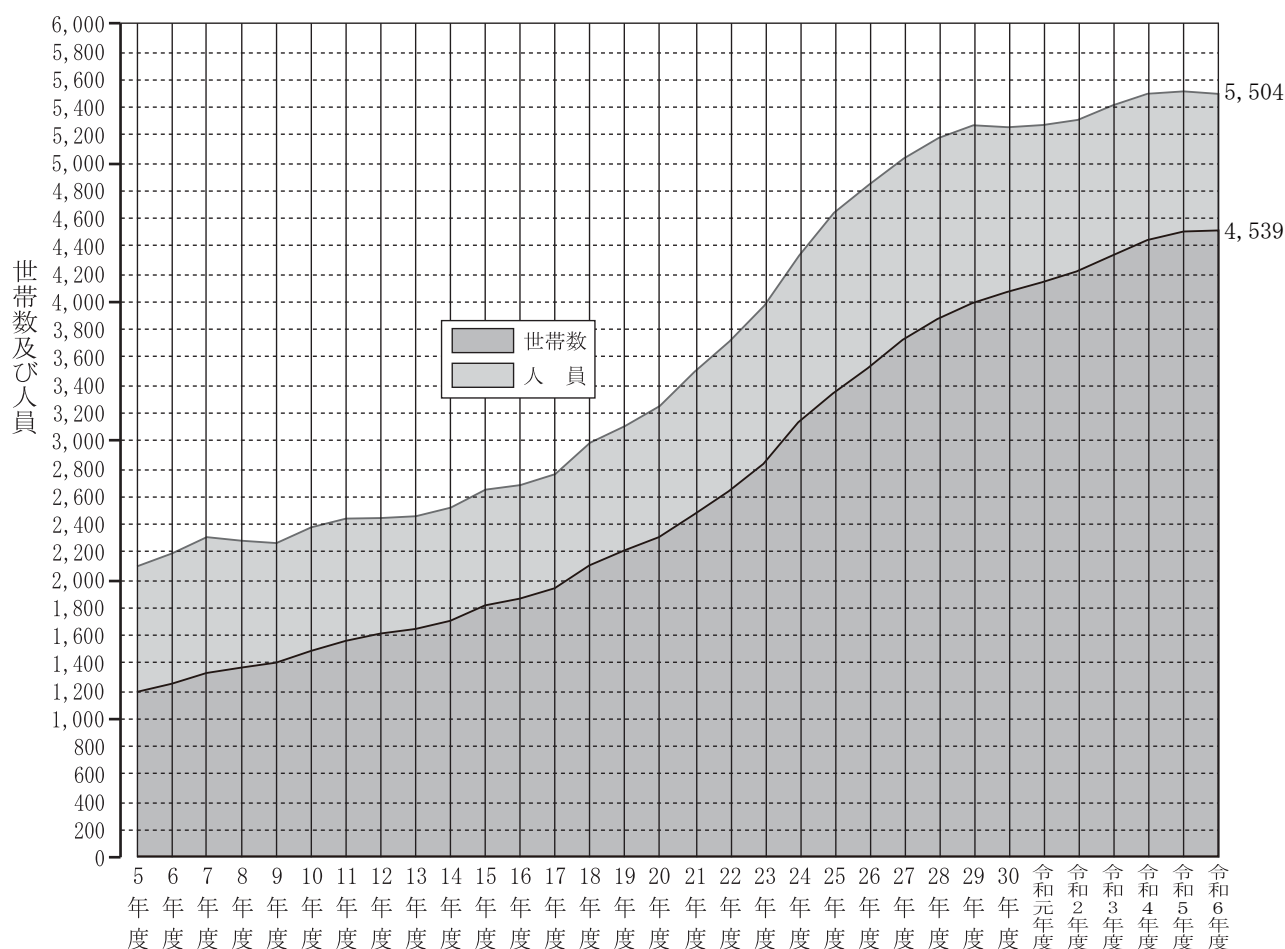
令和元年度4,161世帯（5,287人）、令和2年度4,240世帯（5,324人）、令和3年度4,356世帯（5,429人）、令和4年度4,478世帯（5,533人）、令和5年度4,532世帯（5,567人）と増加傾向が続いているが、令和6年度4,539世帯（5,504人）と人員数のみ減少した。

増加の要因としては、少子高齢化等社会情勢の影響があると考えられる。また、世帯当たりの平均人員は約1.21人で緩やかな減少傾向にあることが確認できる。

沖縄市の保護の動向

区 分	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
世帯数	1,192	1,251	1,329	1,368	1,404	1,489	1,562	1,615	1,648	1,707	1,819	1,868	1,943	2,109	2,217	2,314
人 員	2,099	2,192	2,310	2,284	2,267	2,381	2,444	2,448	2,461	2,523	2,653	2,686	2,765	2,992	3,112	3,257
世帯平均人員	1.76	1.75	1.74	1.67	1.61	1.60	1.56	1.52	1.49	1.48	1.46	1.44	1.42	1.42	1.40	1.40

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
世帯数	2,477	2,646	2,845	3,146	3,356	3,539	3,744	3,895	4,010	4,091	4,161	4,240	4,356	4,478	4,532	4,539
人 員	3,505	3,724	3,982	4,344	4,653	4,855	5,045	5,193	5,285	5,271	5,287	5,324	5,429	5,533	5,567	5,504
世帯平均人員	1.41	1.41	1.40	1.38	1.39	1.37	1.35	1.33	1.31	1.28	1.27	1.25	1.25	1.24	1.23	1.21



(3) 被保護世帯、人員、扶助別状況

	管内人口	被保護		保護率	生活扶助		住宅扶助		教育扶助		介護扶助		出産扶助		生業扶助		葬祭扶助		医療扶助			
		世帯	人員		世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	医療扶助人員	入院人員	入院外人員	医療扶助率
令和元年度平均	142,431	4,161	5,287	37.12	3,758	4,767	3,618	4,570	168	305	1,129	1,150	90	102	1	1	5	5	4,037	294	4,784	96.06%
令和2年度平均	142,912	4,240	5,324	37.25	3,792	4,761	3,686	4,594	168	295	1,166	1,189	1	1	82	94	6	6	5,122	275	4,847	96.21%
令和3年度平均	142,967	4,356	5,429	37.97	3,908	4,895	3,792	4,711	163	278	1,219	1,243	0	0	80	95	7	7	5,079	289	4,790	93.55%
令和4年度平均	142,647	4,478	5,533	37.97	4,079	5,068	3,897	4,800	162	274	1,277	1,302	1	1	73	89	8	8	5,026	339	4,687	90.84%
令和5年度平均	142,171	4,532	5,567	39.16	4,159	5,124	3,937	4,828	158	264	1,290	1,314	1	1	72	87	9	9	5,198	315	4,883	93.37%
令和6年4月	141,847	4,540	5,543	39.08	4,140	5,064	3,937	4,816	144	259	1,312	1,338	1	1	78	90	7	7	5,251	361	4,890	94.73%
5月	141,832	4,546	5,535	39.03	4,156	5,076	3,978	4,841	141	259	1,318	1,342	0	0	64	72	13	13	5,278	366	4,912	95.36%
6月	141,769	4,524	5,502	38.81	4,116	5,006	3,955	4,813	140	256	1,314	1,337	0	0	64	71	15	15	5,238	339	4,899	95.20%
7月	141,756	4,540	5,510	38.87	4,127	5,024	3,925	4,773	136	251	1,328	1,350	0	0	59	66	14	14	5,247	337	4,910	95.23%
8月	141,769	4,529	5,489	38.72	4,091	4,982	3,910	4,757	138	252	1,331	1,354	0	0	58	64	11	11	5,228	346	4,882	95.25%
9月	141,787	4,532	5,490	38.72	4,104	4,992	3,909	4,741	140	255	1,325	1,345	0	0	58	66	10	10	5,218	339	4,879	95.05%
10月	141,788	4,533	5,502	38.80	4,147	5,031	3,922	4,754	143	261	1,328	1,349	0	0	58	66	14	14	5,228	337	4,891	95.02%
11月	141,845	4,526	5,485	38.67	4,283	5,220	3,983	4,835	144	263	1,332	1,353	0	0	55	66	11	11	5,214	315	4,899	95.06%
12月	141,739	4,548	5,502	38.82	4,298	5,215	3,985	4,832	144	260	1,319	1,338	0	0	58	68	11	11	5,229	334	4,895	95.04%
令和7年1月	141,727	4,550	5,506	38.85	4,195	5,097	3,952	4,803	147	264	1,336	1,357	2	2	57	68	11	11	5,226	321	4,905	94.91%
2月	141,624	4,545	5,490	38.76	4,164	5,038	3,928	4,770	143	257	1,350	1,372	1	1	56	65	15	15	5,217	326	4,891	95.03%
3月	141,346	4,551	5,498	38.90	4,166	5,041	3,932	4,761	146	265	1,348	1,371	0	0	67	78	9	9	5,232	348	4,884	95.16%
令和6年計	1,700,829	54,464	66,052	-	49,987	60,786	47,316	57,496	1,706	3,102	15,941	16,206	4	4	732	840	141	141	62,806	4,069	58,737	-
令和6年度平均	141,736	4,539	5,504	38.84	4,166	5,066	3,943	4,791	142	259	1,328	1,351	0	0	61	70	12	12	5,234	339	4,895	95.09%

(4) 世帯類型別及び労働力類型別世帯数

世帯類型の内訳としては、令和6年度は高齢者世帯が年度平均で2,709世帯（59.7%）、母子世帯125世帯（2.6%）、障害者世帯が682世帯（15.0%）、傷病者世帯が605世帯（13.3%）、その他世帯396世帯（8.7%）で、構成比でみると高齢者世帯の割合が高い。令和5年度は、高齢者世帯とその他の割合が増加しており、それ以外の割合は若干減少している。令和6年度も同様に、高齢者世帯とその他世帯の割合が増加し、それ以外の世帯の割合は減少している。

労働力類型を見ると、令和6年度は世帯主又は世帯員が稼働している世帯は年度平均で307世帯（6.76%）、非稼働世帯が4,209世帯（92.73%）となっており、稼働世帯の割合が若干増加している。

世帯構成人員の比率は、令和6年度は単身世帯が86.43%に対して2人以上の世帯が13.57%で、前年度に比べ単身世帯が若干増加している。

保護世帯の4/5の世帯は単身生活者であり、前掲した表（P84）から世帯数の平均人員は、1.21人と前年度と比べてほぼ変わらない。

項目		労働力				世帯類型				世帯類型													
		世帯主が働いている世帯				働いている世帯員が働いていない世帯	医療（療再掲）単給	非稼働率	単身世帯				2人以上の世帯										
		常	日	内	その他の就業	世帯	医療（療再掲）単給	非稼働率	高齢者世帯	障害者世帯	傷病者世帯	その他の世帯	医療（療再掲）単給	構成比	高齢者世帯	障害者世帯	傷病者世帯	その他の世帯	医療（療再掲）単給	構成比			
令和6年度	合計	54,464	2,930	32	0	3	717	50,506	1,231	—	30,562	7,403	6,330	2,549	1,187	—	1,944	1,501	777	920	2,202	44	—
	月平均	4,539	244	3	0	0	60	4,209	103	92.73	2,547	617	528	212	99	86.43	162	125	65	77	184	4	13.57
令和2年度	合計	50,878	1,985	452	57	374	726	47,040	2,159	—	26,987	7,684	5,742	2,197	1,987	—	1,900	1,866	1,157	1,045	2,056	172	—
	月平均	4,240	165	38	5	31	61	3,920	180	92.46	2,249	640	479	183	166	84.17	158	156	96	87	171	14	15.83
令和3年度	合計	52,272	2,077	377	48	322	674	48,474	2,079	—	27,784	7,928	5,975	2,375	1,958	—	1,863	1,813	1,072	1,089	2,073	121	—
	月平均	4,356	173	31	4	27	56	4,040	173	92.73	2,315	661	498	198	163	84.78	155	151	89	91	173	10	15.22
令和4年度	合計	53,736	2,456	58	0	14	580	50,249	1,599	—	29,175	7,753	6,162	2,449	1,529	—	1,943	1,753	964	1,036	2,122	70	—
	月平均	4,478	205	5	0	1	48	4,187	133	93.51	2,431	646	514	204	127	85.36	162	146	80	86	177	6	14.64
令和5年度	合計	54,378	2,761	51	0	4	567	50,704	1,367	—	30,062	7,500	6,240	2,577	1,294	—	1,963	1,678	845	913	2,309	73	—
	月平均	4,532	230	4	0	0	47	4,225	114	93.24	2,505	625	520	215	108	85.76	164	140	70	76	192	6	14.24

※総世帯においては停止世帯を含み、労働力類型及び世帯類型においては停止を含まない。

(5) 理由別保護開始状況

令和2年度からの年度毎の保護開始状況は、令和2年度 465 世帯 (558 人)、令和3年度 544 世帯 (680 人)、令和4年度 518 世帯 (634 人)、令和5年度 512 世帯 (655 人)、令和6年度 548 世帯 (648 人) となっており、これを月平均の開始件数で見ると、令和2年度 39 世帯、令和3年度 45 世帯、令和4年度 43 世帯、令和5年度 42 世帯、令和6年度 45 世帯となり、前年度と比べると増加している。

令和6年度の理由別開始状況は「その他」が4割となり、保護開始理由の最上位となっている。また、「疾病による収入の減少、支出の増」が次に高い構成比を示している。

項 目		疾病に起因しない 働きによる収入減		疾病による収入の 減少、支出の増		世帯主、生計従事者の 死亡、離別、行方不明		仕送り、年金等の 減少、喪失		そ の 他				合 計	
		世帯 人員		世帯 人員		世帯 人員		世帯 人員		管内からの転入		そ の 他			
		年度別	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯
令和6年度	合 計	24	31	195	240	3	5	22	23	82	93	222	356	548	648
	月平均	2.0	2.6	16.3	20.0	0.3	0.4	1.8	1.9	6.8	7.8	18.5	29.7	45.7	54.0
	構成比	4.4	4.8	35.6	37.0	0.5	0.8	4.0	3.5	15.0	14.4	40.5	54.9		
令和2年度	合 計	113	135	141	160	18	29	81	101	50	58	62	75	465	558
	月平均	9.4	11.3	11.8	13.3	1.5	2.4	6.8	8.4	4.2	4.8	5.2	6.3	38.8	46.5
	構成比	24.3	24.2	30.3	28.7	3.9	5.2	17.4	18.1	10.8	10.4	13.3	13.4		
令和3年度	合 計	123	153	174	206	12	26	92	111	70	90	73	94	544	680
	月平均	10.3	12.8	14.5	14.7	1.0	2.2	7.7	9.3	5.8	7.5	6.1	7.8	45.3	56.7
	構成比	22.6	22.5	32.0	30.1	2.2	3.8	16.9	16.3	12.9	13.2	13.4	13.8		
令和4年度	合 計	41	60	174	221	2	3	25	27	69	74	207	249	518	634
	月平均	3.5	5.1	14.5	18.4	0.2	0.3	2.1	2.3	5.8	6.2	17.3	20.8	43.2	52.8
	構成比	7.9	9.5	33.6	34.9	3.9	0.5	4.8	4.3	13.3	11.7	40.0	39.3		
令和5年度	合 計	48	83	147	198	6	14	14	17	74	85	223	258	512	655
	月平均	4.0	6.9	12.3	16.5	0.5	1.2	1.2	1.4	6.2	7.1	18.6	21.5	42.7	54.6
	構成比	9.3	12.7	28.7	30.2	1.2	2.1	2.7	2.6	14.5	13.0	43.6	39.4		

(6) 理由別保護廃止状況

令和２年度からの年度毎の保護の廃止状況は、令和２年度 381 世帯（426 人）、令和３年度 390 世帯（451 人）、令和４年度 434 世帯（506 人）、令和５年度 493 世帯（585 人）、令和６年度 553 世帯（640 人）となっており、これを月平均の廃止件数で見ると、令和２年度 31 世帯、令和３年度 32 世帯、令和４年度 36 世帯、令和５年度 41 世帯、令和６年度 46 世帯と令和２年度以降は、前年度より増加している。廃止の理由としては「死亡・失踪」が最も多く全体の 51.9％となっており、次に多い「その他」の内訳は、親類、縁者等の引き取り、保護辞退、葬祭扶助、資産活用、預貯金累積等が主な理由である。

年度別 項目		傷病の治ゆ		働きによる収入の増加		死失		年金、仕送り等働き によらない収入増		そ　　の　　他				合　　計		
		世　　帯	人　　員	世　　帯	人　　員	世　　帯	人　　員	世　　帯	人　　員	他管内への転出	世　　帯	人　　員	そ　　の　　他			世　　帯
令和6年度	合　　計	0	0	53	89	287	287	4	4		59	60	150	200	553	640
	月平均	0	0	4.4	7.4	23.9	23.9	0.3	0.3		4.9	5.0	12.5	16.7	46.1	53.3
	構成比	0.0	0.0	9.6	13.9	51.9	44.8	0.7	0.6		10.6	9.4	27.1	31.3		
令和2年度	合　　計	1	1	19	29	194	194	8	8		66	75	93	119	381	426
	月平均	0.1	0.1	1.6	2.4	16.2	16.2	0.7	0.7		5.5	6.3	7.8	9.9	31.8	35.5
	構成比	0.3	0.2	5.0	6.8	50.9	45.6	2.1	1.9		17.3	17.6	24.4	27.9		
令和3年度	合　　計	0	0	16	24	206	207	6	10		62	73	100	137	390	451
	月平均	0	0	1.3	2.0	17.2	17.3	0.5	0.8		5.2	6.1	8.3	11.4	32.5	37.6
	構成比	0.0	0.0	4.1	5.3	52.8	45.9	1.5	2.2		15.9	16.1	25.6	30.4		
令和4年度	合　　計	0	0	34	52	249	249	6	6		59	79	85	119	434	506
	月平均	0	0	2.8	4.3	20.8	20.8	0.5	0.5		4.9	6.6	7.2	10.0	36.2	42.2
	構成比	0.0	0.0	7.8	10.3	57.4	49.2	1.4	1.2		13.6	15.6	19.6	23.5		
令和5年度	合　　計	0	0	49	75	244	244	5	5		67	102	98	114	493	585
	月平均	0	0	4.1	6.3	20.4	20.4	0.4	0.4		5.6	8.5	8.2	9.5	41.1	48.8
	構成比	0.0	0.0	9.9	12.8	49.5	41.7	1.0	0.9		13.6	17.4	19.9	19.5		

(7) 保護開始・廃止の状況

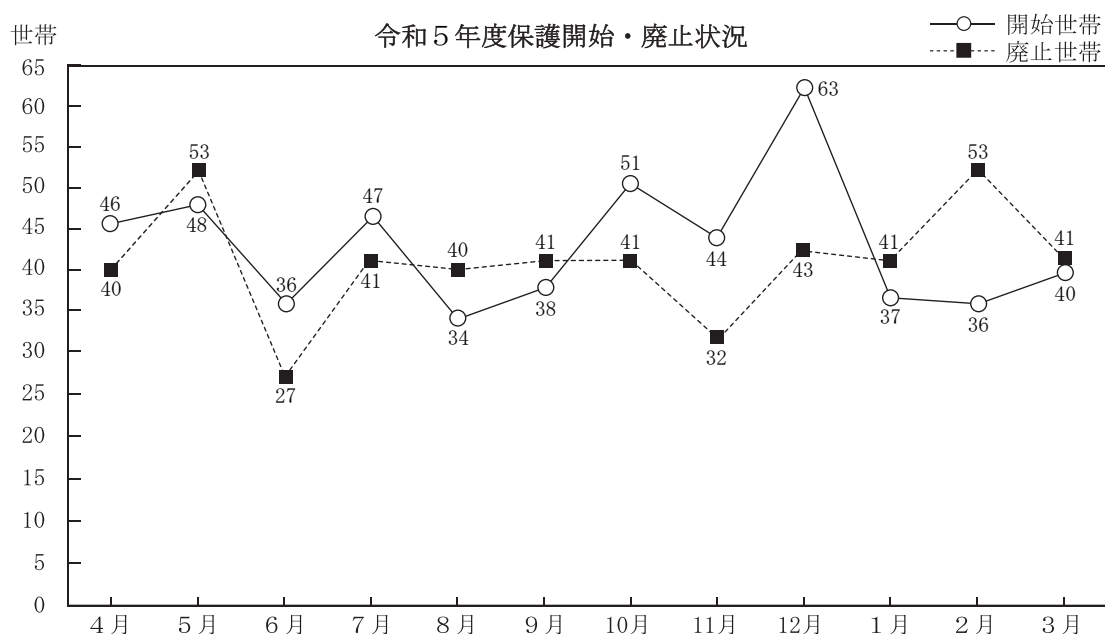
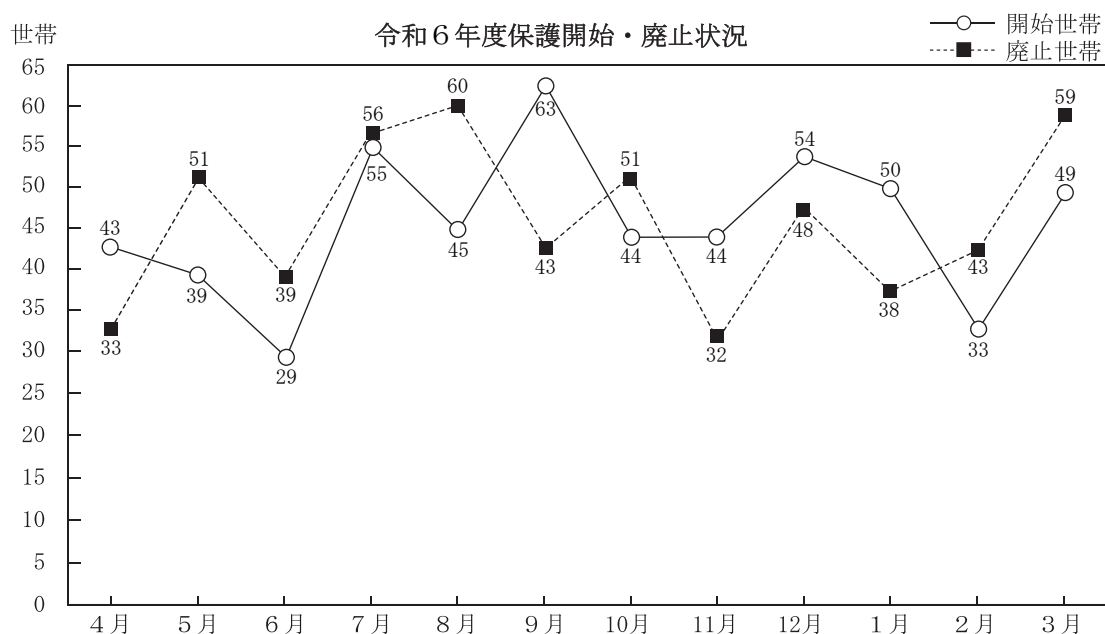
令和6年度における保護の開始件数は548世帯（648人）、廃止件数は553世帯（640人）で、開始件数が廃止件数よりも5世帯減8人の増となっている。令和元年度以降の保護の開始に対する廃止の割合は、令和2年度81.9%、令和3年度71.7%、令和4年度83.8%、令和5年度94.8%、令和6年度100.9%となっている。

令和6年度

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
開始世帯	43	39	29	55	45	63	44	44	54	50	33	49	548
廃止世帯	33	51	39	56	60	43	51	32	48	38	43	59	553

令和5年度

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
開始世帯	46	48	36	47	34	38	51	44	63	37	36	40	520
廃止世帯	40	53	27	41	40	41	41	32	43	41	53	41	493



保護申請、却下、取下及び保護開始・廃止の状況

令和２年度から令和６年度までの保護申請の平均件数は６０４件であり、これを月平均にすると５０件になる。また、保護申請に対する開始の割合を年度毎にみると、令和２年度８５．８％、令和３年度９０．１％、令和４年度８３．１％、令和５年度８６．４％、令和６年度８４．０％となっており、令和５年度に比較して令和６年度は申請件数で５０件の増、開始件数は２８件の増となっている。

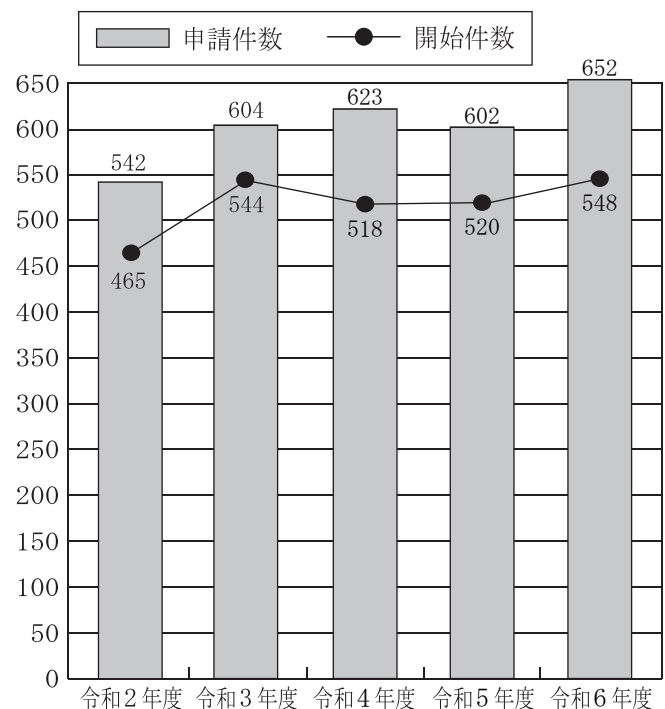
項 目 年度別		申請 件数	取下 件数	却下 件数	開 始		廃 止	
					世 帯	人 員	世 帯	人 員
令和６年度	合 計	652	50	56	548	648	553	640
	月平均	54.3	4.2	4.7	45.7	54.0	46.1	53.3
令和２年度	合 計	542	59	14	465	558	381	426
	月平均	45.2	4.9	1.2	38.8	46.5	31.8	35.5
令和３年度	合 計	604	48	15	544	680	390	451
	月平均	50.3	4.0	1.3	45.3	56.7	32.5	37.6
令和４年度	合 計	623	77	23	518	634	434	506
	月平均	51.9	6.4	1.9	43.2	52.8	36.2	42.2
令和５年度	合 計	602	56	20	520	664	493	585
	月平均	50.2	4.7	1.7	43.3	55.3	41.1	48.8

○ 取下げの主な理由（令和６年度）

- ・他方活用（施設入所を含む）…５件
- ・資産、預貯金の活用…１２件
- ・稼働能力の活用…３件
- ・扶養義務者の援助（同居、引取を含む）…６件
- ・その他…２４件

○ 却下の主な理由（令和６年度）

- ・他方活用（施設入所を含む）…５件
- ・資産、預貯金の活用…１９件
- ・収入が最低生活費を上回る…１２件
- ・調査拒否、調査不能…３件
- ・その他…１７件



(8) 医療扶助の状況

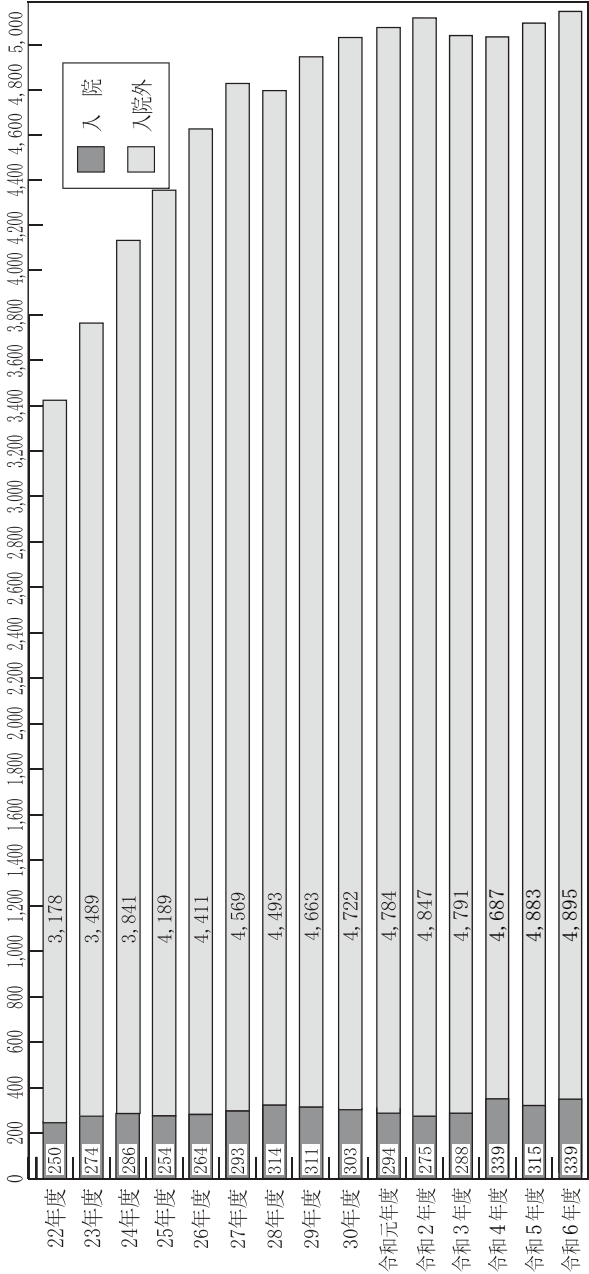
医療扶助総件数の各前年度に対する増減率は、令和２年度は0.84%増加、令和３年度は0.83%減少、令和４年度は1.05%減少、令和５年度は3.43%の増加、令和６年度は0.69%増加となっている。

また、ここ５年間の入院と入院外件数の平均割合は、入院が6.1%、入院外が93.9%となっており、さらに、精神疾患の割合においては、入院は43.6%、入院外は8.9%の状況となっている。

項 目		入 院										入 院 外				
		単 給			併 給			総 数	単 給			総 数	併 給			
		総 数	精 神	そ の 他	総 数	精 神	そ の 他		総 数	精 神	そ の 他					
年度別	合 計	62,806	4,069	960	677	283	3,109	1,060	2,049	58,737	330	7	323	58,407	3,015	55,392
	月平均	5,234	339	80	56	24	259	88	171	4,895	28	1	27	4,867	251	4,616
令和2年度	合 計	61,460	3,299	1,860	1,244	616	1,439	335	1,104	58,161	960	178	782	57,201	7,795	49,406
	月平均	5,122	275	155	104	51	120	28	92	4,847	80	15	65	4,767	650	4,117
令和3年度	合 計	60,948	3,460	1,747	1,223	524	1,713	356	1,357	57,488	711	153	558	56,777	7,874	48,903
	月平均	5,079	288	146	102	44	143	30	113	4,791	59	13	47	4,731	656	4,075
令和4年度	合 計	60,311	4,064	1,340	948	392	2,724	703	2,021	56,247	346	21	325	55,901	3,441	52,460
	月平均	5,026	339	112	79	33	227	59	168	4,687	29	2	27	4,658	287	4,164
令和5年度	合 計	62,378	3,781	1,063	750	313	2,718	841	1,877	58,597	409	37	372	58,188	3,235	54,953
	月平均	5,198	315	89	63	26	227	70	156	4,883	34	3	31	4,849	270	4,579

① 入院・入院外人員（月平均）

区分 年度別	入 院（A）	入院外（B）	計
22 年 度	250	3, 178	3, 428
23 年 度	274	3, 489	3, 763
24 年 度	286	3, 841	4, 127
25 年 度	254	4, 189	4, 443
26 年 度	264	4, 411	4, 675
27 年 度	293	4, 569	4, 862
28 年 度	314	4, 493	4, 807
29 年 度	311	4, 663	4, 974
30 年 度	303	4, 722	5, 025
令和元年度	294	4, 784	5, 078
令和2年度	275	4, 847	5, 122
令和3年度	288	4, 791	5, 079
令和4年度	339	4, 687	5, 026
令和5年度	315	4, 883	5, 198
令和6年度	339	4, 895	5, 234

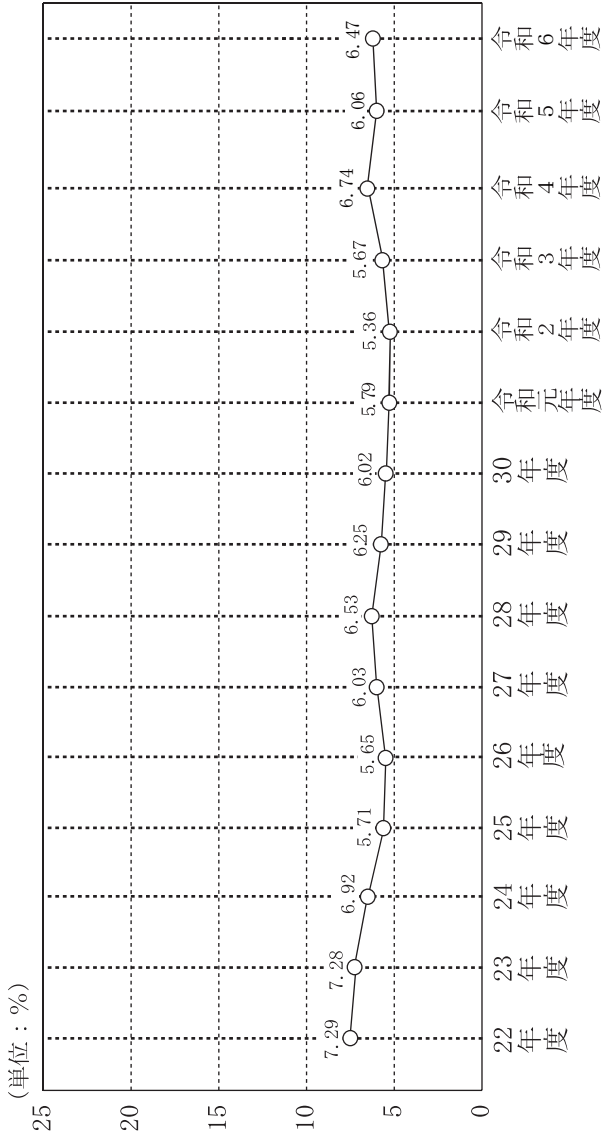


指 数

区分 年度別	入 院	入院外	計
22 年 度	100.0	100.0	100.0
23 年 度	109.6	109.8	109.8
24 年 度	114.4	120.9	120.4
25 年 度	101.6	131.8	129.6
26 年 度	105.6	138.8	136.4
27 年 度	117.2	143.8	141.8
28 年 度	125.6	141.4	140.2
29 年 度	124.4	146.7	145.1
30 年 度	121.2	148.6	146.6
令和元年度	117.6	150.5	148.1
令和2年度	110.0	152.5	149.4
令和3年度	115.2	150.8	148.2
令和4年度	135.6	147.5	146.6
令和5年度	126.0	153.7	151.6
令和6年度	135.6	154.0	152.7

入 院 率 $(A \div (A + B)) \times 100$ （

単位：％）



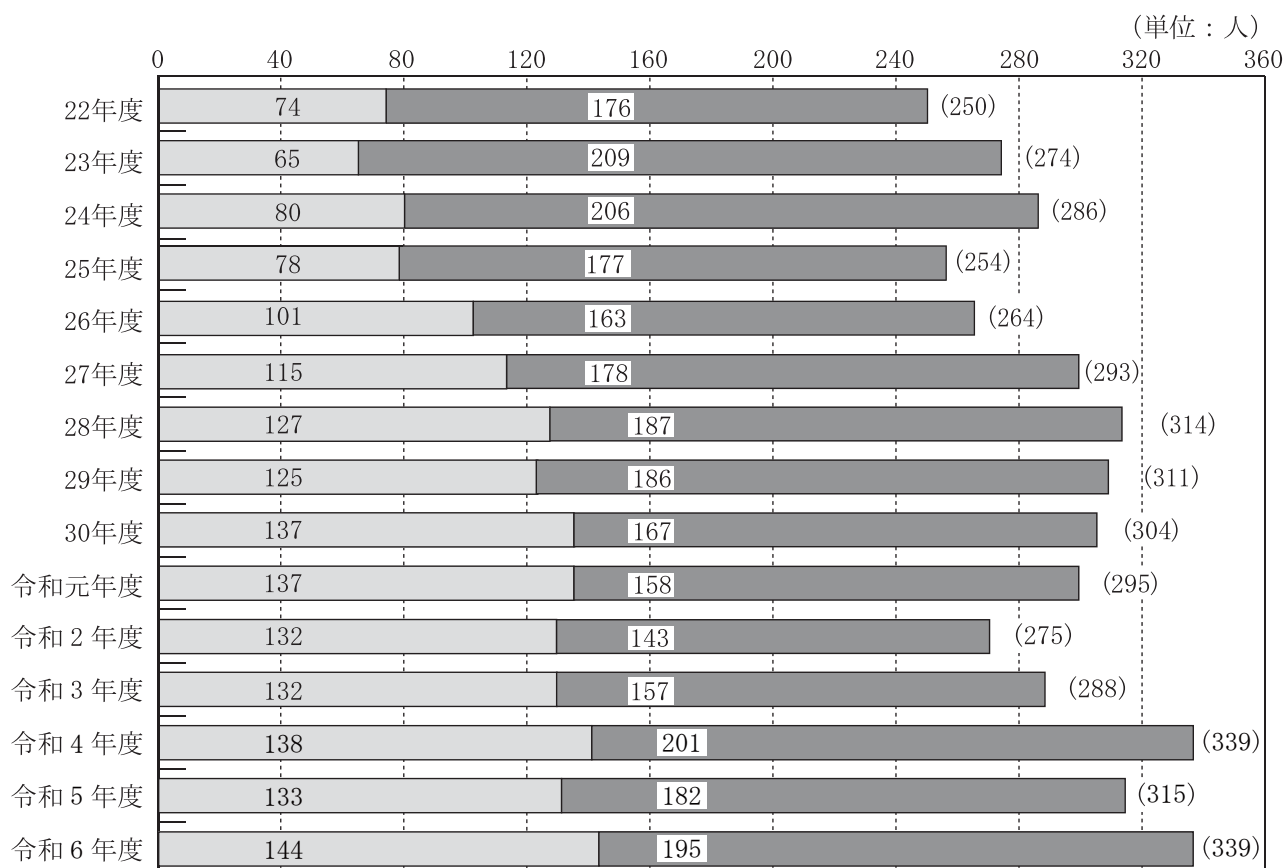
② 病類別入院・入院外人員の状況（月平均）

名 称		年度別														
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
入 院	精 神	74	65	80	78	101	115	127	125	137	132	132	138	133	144	
	そ の 他	176	209	206	177	163	178	187	186	167	143	157	201	182	195	
	計	250	274	286	254	264	293	314	311	304	295	275	288	339	315	339
入 院	精 神	53	49	41	39	34	31	95	242	388	664	669	289	273	252	
	そ の 他	3,125	3,440	3,800	4,151	4,377	4,537	4,398	4,421	4,334	4,182	4,122	4,191	4,610	4,643	
外	計	3,178	3,489	3,841	4,189	4,411	4,568	4,493	4,663	4,722	4,847	4,791	4,480	4,883	4,895	

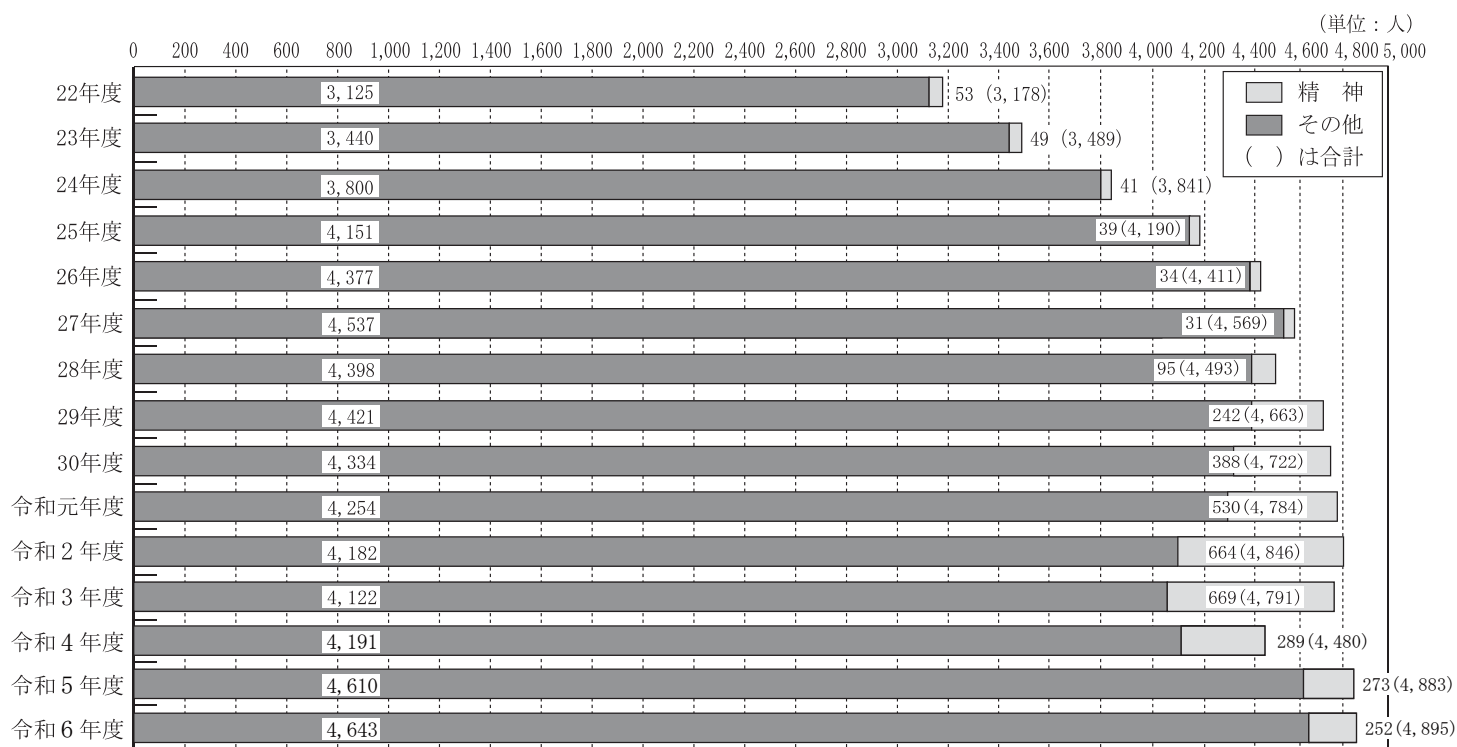
(比率)

名 称		年度別														
		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
入 院	精 神	29.5	23.7	28.0	30.6	38.3	39.2	40.4	40.2	45.0	46.4	48.0	45.6	40.7	42.2	42.5
	そ の 他	70.5	76.3	72.0	69.4	61.7	60.8	59.6	59.8	55.0	53.6	52.0	54.4	59.3	57.8	57.5
入 院 外	精 神	1.7	1.4	1.1	0.9	0.7	0.7	2.1	5.2	8.2	11.1	13.7	14.0	6.5	5.6	5.1
	そ の 他	98.3	98.6	98.9	99.1	99.3	99.3	97.9	94.8	91.8	88.9	86.3	86.0	93.5	94.4	94.9

入 院 人 員



入 院 外 人 員



③ 医療扶助費及び介護扶助費の状況

医療費全体における入院費の占める割合は6割を超え、令和6年度約38.2億円で67.34%と入院費が医療費の大部分を占めていることがわかる。

医療費総額は約56.7億円となっている。

※福祉事務所支払分の内訳は、検診料、移送費のほか、眼鏡や補装具といった治療材料費等である。

※介護扶助については、平成12年度より開始している。

(単位：円)

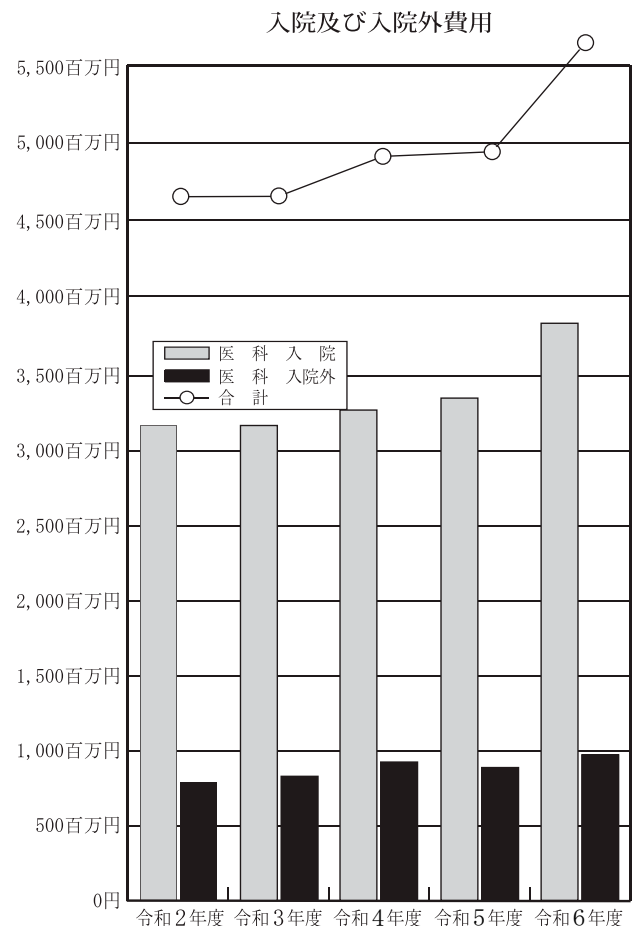
項目 年度別	診療報酬支払基金支払分					福祉事務所 支払分	合 計
	医 科		歯 科	調 剤	訪問看護		
	入 院	入 院 外					
令和6年度	3,816,810,375 (67.34)	979,582,567 (17.28)	121,764,812 (2.15)	617,176,731 (10.89)	82,446,570 (1.45)	50,008,390 (0.89)	5,667,789,445 (100.00)
令和2年度	3,136,650,966 (67.85)	777,785,912 (16.82)	104,343,900 (2.26)	541,517,162 (11.71)	41,747,383 (0.90)	21,063,091 (0.46)	4,623,108,414 (100.00)
令和3年度	3,084,265,804 (66.65)	797,586,792 (17.24)	108,058,994 (2.34)	564,440,992 (12.20)	45,235,811 (0.98)	28,052,128 (0.61)	4,627,640,521 (100.00)
令和4年度	3,251,958,415 (65.80)	904,161,789 (18.30)	114,020,236 (2.31)	592,586,932 (11.99)	48,844,696 (0.99)	30,250,870 (0.61)	4,941,822,938 (100.00)
令和5年度	3,336,917,938 (66.74)	897,076,945 (17.94)	107,315,201 (2.15)	546,057,243 (10.92)	69,679,952 (1.39)	42,879,354 (0.86)	4,999,926,633 (100.00)

※ () 内は合計額に対する割合 (%)

(単位：円)

年度別 項目	介護扶助		
	居 宅 ・ 施設 ・ 予 防	福祉用具 購入・住 宅改修等	合 計
令和6年度	282,853,700 (98.65)	3,874,288 (1.35)	286,727,988 (100.00)
令和2年度	261,712,586 (99.12)	2,335,398 (0.88)	264,047,984 (100.00)
令和3年度	261,541,154 (98.69)	3,464,989 (1.31)	265,006,143 (100.00)
令和4年度	273,572,674 (98.81)	3,293,081 (1.19)	276,865,755 (100.00)
令和5年度	283,048,404 (98.31)	4,875,295 (1.69)	287,923,699 (100.00)

※ () 内は合計額に対する割合 (%)

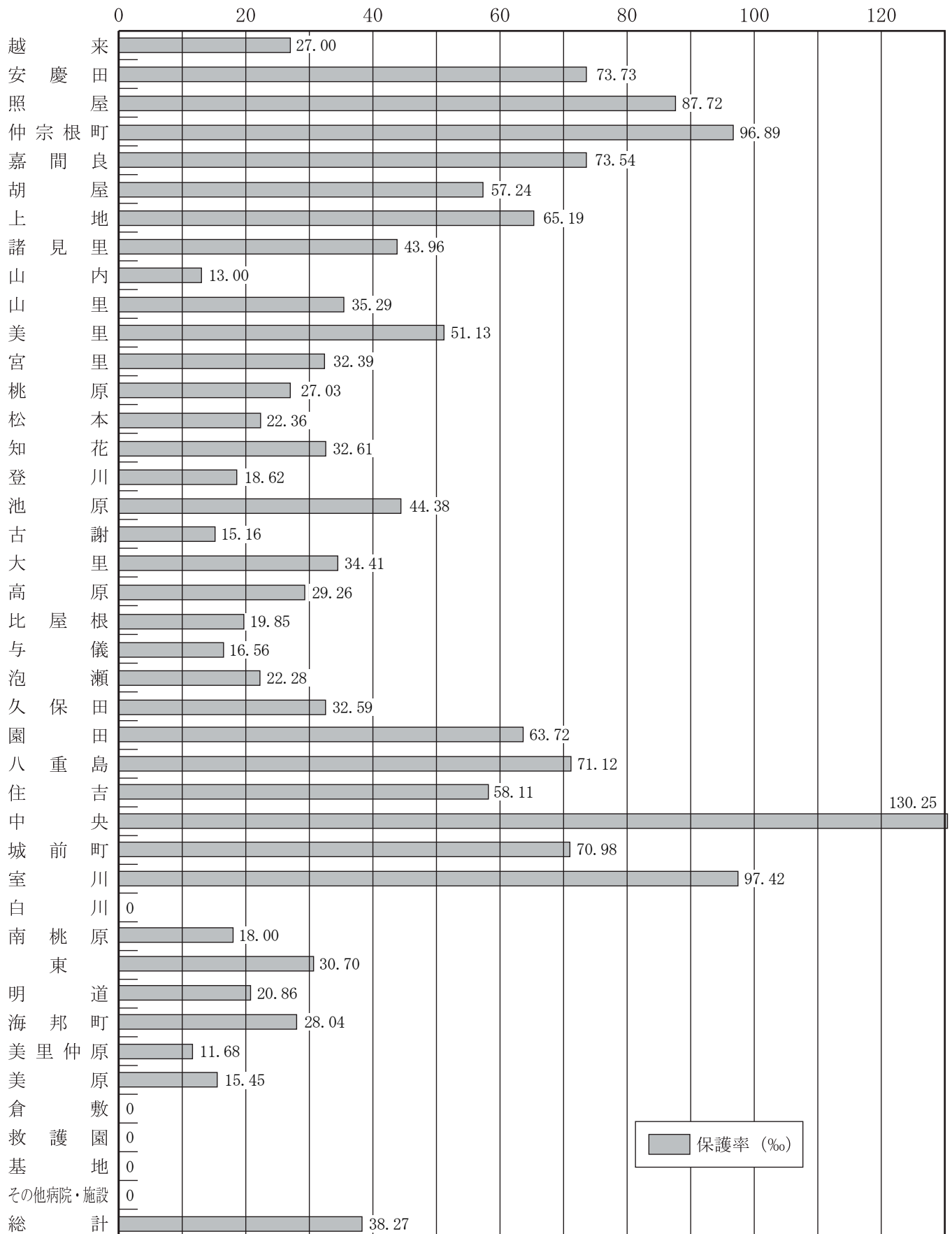


(9) 沖縄市管内における保護世帯の状況（字別集計）

（令和7年5月末現在）

字名	字世帯 数計	字人口計	被保護 世帯数	世帯類型別の状況										被保護 人員	保護率 (%)
				高齢者世帯		母子世帯		傷病世帯		障害世帯		その他世帯			
				世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員		
越 来	1,032	2,148	47	27	31	1	2	7	7	8	9	4	9	58	27.00
安慶田	2,094	4,069	227	134	147	10	38	23	29	37	47	23	39	300	73.73
照 屋	2,365	4,309	325	186	197	6	22	42	47	52	57	39	55	378	87.72
仲宗根町	451	805	71	44	45	1	3	8	9	9	10	9	11	78	96.89
嘉間良	687	1,319	79	42	48	2	5	14	16	14	15	7	13	97	73.54
胡 屋	2,773	5,346	257	182	191	6	13	29	36	19	26	21	40	306	57.24
上 地	1,971	3,605	201	120	127	2	9	42	49	23	31	14	19	235	65.19
諸見里	1,910	3,776	128	69	74	7	23	18	20	19	24	15	25	166	43.96
山 内	1,921	4,386	49	32	37	2	4	6	7	6	6	3	3	57	13.00
山 里	1,145	2,210	66	36	42	1	3	14	16	12	12	3	5	78	35.29
美 里	2,973	6,044	241	152	164	8	25	28	32	31	38	22	50	309	51.13
宮 里	2,733	6,267	151	87	96		15	23	25	22	28	15	39	203	32.39
桃 原	1,982	4,738	91	51	60	7	25	7	7	14	16	12	20	128	27.02
松 本	2,659	5,725	111	72	78	1	2	12	13	16	16	10	19	128	22.36
知 花	2,557	4,998	142	76	77	4	8	18	20	38	43	6	15	163	32.61
登 川	2,669	5,853	76	38	41	0	0	12	29	16	19	10	20	109	18.62
池 原	1,327	2,704	114	93	94	1	2	8	9	8	9	4	6	120	44.38
古 謝	3,357	7,585	103	51	52	3	6	15	16	21	21	13	20	115	15.16
大 里	1,860	4,011	113	68	72	5	13	21	27	11	11	8	15	138	34.41
高 原	3,974	8,578	214	133	138	3	11	24	35	42	44	12	23	251	29.26
比屋根	3,347	7,204	121	64	65	6	19	26	28	16	19	9	12	143	19.85
与 儀	1,883	3,986	64	50	52	0	0	6	6	8	8	0	0	66	16.56
泡 瀬	5,389	11,447	195	117	126	11	33	28	36	26	33	13	27	255	22.28
久保田	1,141	2,148	58	38	42	0	0	6	6	10	10	4	12	70	32.59
園 田	1,352	2,464	133	85	89	2	4	20	24	15	19	11	21	157	63.72
八重島	340	689	45	30	31	1	2	8	8	4	5	2	3	49	71.12
住 吉	900	1,652	81	55	59	3	10	7	8	9	10	7	9	96	58.11
中 央	1,525	2,357	263	145	150	6	16	47	50	31	35	34	56	307	130.25
城前町	377	634	33	15	15	4	10	4	4	4	5	6	11	45	70.98
室 川	1,142	2,094	163	102	108	7	17	18	23	20	25	16	31	204	97.42
白 川	19	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
南桃原	1,933	4,333	64	36	38	3	6	17	17	4	4	4	13	78	18.00
東	1,227	2,899	71	41	44	2	5	10	11	13	14	5	15	89	30.70
明 道	414	863	13	8	9	0	0	3	6	0	0	2	3	18	20.86
海邦町	1,193	2,532	69	47	48	0	0	6	6	11	11	5	6	71	28.04
美里美原	787	1,969	20	7	7	2	3	6	6	1	1	4	6	23	11.68
美 原	2,236	5,372	58	27	27	3	14	7	10	13	14	8	18	83	15.45
倉 敷	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
救護園	0	0	25	15	15	0	0	1	1	9	9	0	0	25	
基 地	137	251	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他病院・施設	0	0	215	118	118	0	0	19	19	72	72	6	6	215	
総 計	67,783	141,390	4,497	2,693	2,854	124	368	610	718	684	776	386	695	5,411	38.27

市内保護率の状況（令和 7 年 5 月末字別集計）



(10) 生活保護費扶助別支出状況

生活保護費の総額は前年度の比較で、令和2年度は0.5%、令和3年度は1.1%増加、令和4年度は4.3%増加、令和5年度は1.8%増加、令和6年度は7.0%増加している。
令和6年度の総額は約102.7億円となり、これは月に約8.5億円の支出状況ということになる。また、施設事務費を含めた保護費総額に対する扶助別の構成比は、令和6年度で生活扶助費27.51%、住宅扶助費13.24%、教育扶助費0.27%、介護扶助費2.79%、医療扶助費55.20%、その他扶助費(施設事務費含む)0.99%で生活扶助費と医療扶助費を合わせると82.71%を占めることとなる。

(単位：千円)

年度	総額 A	扶助人員 (延) B	保護費						施設事務費 救護施設	1人当り 扶助費 (月平均) $\frac{A}{B}$
			生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	その他の扶助		
令和6年度	10,268,162	66,052	2,825,223	1,359,030	27,908	286,728	5,667,789	49,242	52,242	155
令和2年度	8,933,608	63,887	2,652,494	1,281,418	37,287	264,049	4,623,108	29,386	45,866	140
令和3年度	9,034,302	65,146	2,714,765	1,318,593	29,195	265,006	4,627,640	34,293	44,810	138
令和4年度	9,427,994	66,393	2,758,883	1,342,056	29,669	276,866	4,941,823	36,320	42,377	142
令和5年度	9,600,074	66,805	2,833,051	1,361,851	29,285	287,924	4,999,927	42,104	45,932	144

(11) 生活保護費の年次推移

(単位：千円)

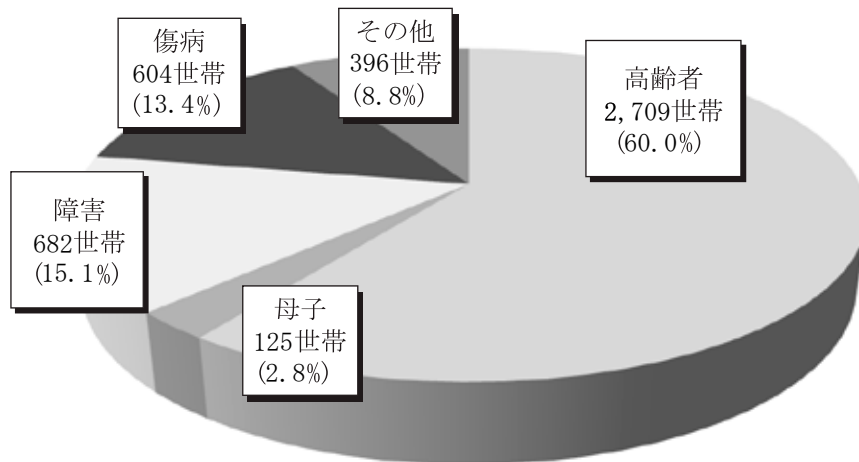
区分 年度別	保護費					その他の扶助					施設事務費	合計
	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助	就労自立 給付金	進学・就職 準備給付金		
令和 6 年度	2, 825, 223	1, 359, 030	27, 908	286, 728	5, 667, 789	665	11, 111	32, 933	1, 433	3, 100	52, 242	10, 268, 162
	月平均	235, 435	2, 326	23, 894	472, 316	55	926	2, 744	119	258	4, 354	855, 680
	構成比	27. 51	13. 24	0. 27	2. 79	55. 20	0. 01	0. 11	0. 32	0. 03	0. 51	100. 00
	前年比	99. 72	99. 79	95. 30	99. 58	113. 36	63. 70	129. 91	97. 09	206. 67	113. 74	106. 96
令和 2 年度	2, 652, 494	1, 281, 418	37, 287	264, 049	4, 623, 108	1, 334	11, 768	13, 529	855	1, 900	45, 866	8, 933, 608
	月平均	221, 041	106, 785	3, 107	22, 004	111	981	1, 127	71	158	3, 822	744, 467
	構成比	29. 69	14. 34	0. 42	2. 96	51. 75	0. 01	0. 13	0. 15	0. 02	0. 51	100
	前年比	98. 97	101. 98	104. 32	108. 63	100. 28	65. 94	80. 44	123. 04	144. 67	120. 42	100. 45
令和 3 年度	2, 714, 765	1, 318, 593	29, 195	265, 006	4, 627, 640	775	14, 986	16, 466	466	1, 600	44, 810	9, 034, 302
	月平均	226, 230	109, 883	2, 433	22, 084	65	1, 249	1, 372	39	133	3, 734	752, 859
	構成比	30. 05	14. 60	0. 32	2. 93	51. 22	0. 01	0. 17	0. 18	0. 02	0. 50	100
	前年比	102. 35	102. 90	78. 30	100. 36	100. 10	58. 10	127. 35	121. 71	84. 21	97. 70	101. 13
令和 4 年度	2, 758, 883	1, 342, 056	29, 669	276, 866	4, 941, 823	1, 741	13, 262	18, 855	862	1, 600	42, 377	9, 427, 994
	月平均	229, 907	111, 838	2, 472	23, 072	145	1, 105	1, 571	72	133	3, 531	785, 666
	構成比	29. 26	14. 23	0. 31	2. 94	52. 42	0. 02	0. 14	0. 20	0. 02	0. 45	100
	前年比	101. 63	101. 78	101. 62	104. 48	106. 79	224. 65	88. 50	114. 51	100. 00	94. 57	104. 36
令和 5 年度	2, 833, 051	1, 361, 851	29, 285	287, 924	4, 999, 927	1, 044	12, 734	25, 350	1, 476	1, 500	45, 932	9, 600, 074
	月平均	236, 088	113, 488	2, 440	23, 994	87	1, 061	2, 113	123	125	3, 828	800, 006
	構成比	29. 51	14. 19	0. 31	3. 00	52. 08	0. 01	0. 13	0. 26	0. 02	0. 48	100
	前年比	102. 69	101. 47	98. 71	103. 99	101. 18	59. 97	134. 45	171. 23	93. 75	108. 39	101. 83

※就労自立給付金は、平成26年度より開始

※進学準備給付金は、平成30年度より開始

※進学・就職準備金は令和6年度より開始（進学準備給付金が対象者の拡充に伴い名称変更）

世帯類型別の割合

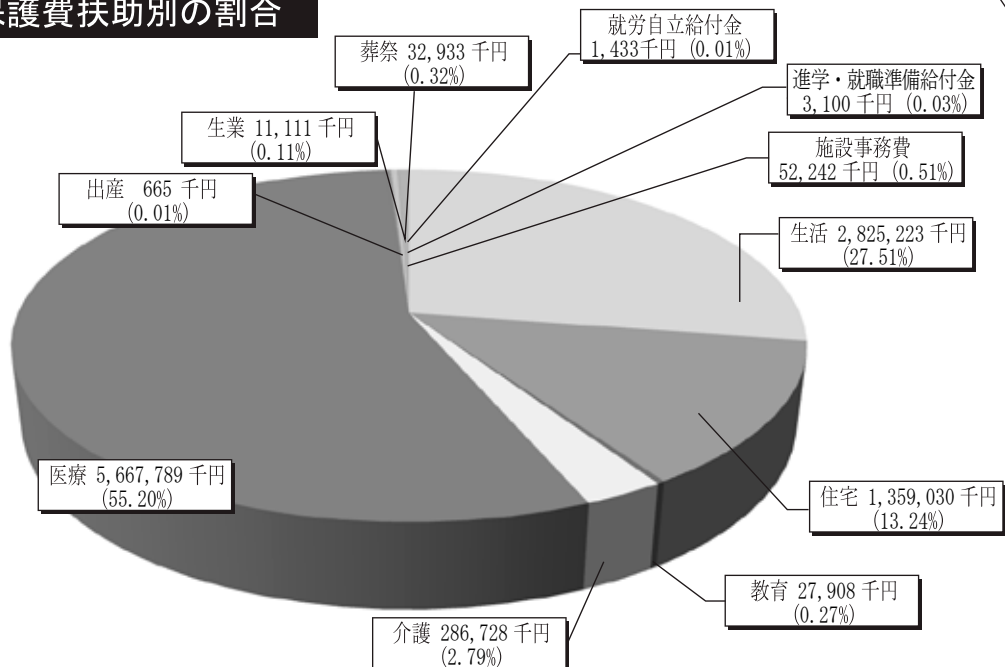


令和6年度平均世帯数4,516世帯に占める世帯類型別の割合

※高齢者世帯2,709世帯のうち、単身世帯が2,547世帯と高齢者世帯の約94%を占める。保護世帯全体では約60%を高齢者世帯が占めている。

※停止世帯を含まない

生活保護費扶助別の割合



令和6年度保護費10,268,162千円に占める扶助別支出の割合

※生活保護費10,268,162千円のうち、医療扶助費が5,667,789千円と生活保護費の55.20%を占める。医療扶助費のうち、約68%が入院費用となっている。